

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,432,503	流動負債	10,756,429
現金及び預金	918,448	支払手形	304,279
受取手形	774,629	電子記録債権	1,680,838
売掛金	4,081,259	買掛金	7,511,024
商品	5,107,701	未払金	17,335
仕掛品	86,286	リース未払金	197,417
前払費用	75,252	未払費用	162,434
未収入金	865,502	未払法人税等	35,467
預け金	213,225	未払事業所税	13,144
その他	316,639	未払消費税	299,737
貸倒引当金	△ 6,442	契約負債	91,406
		預り金	80,199
		賞与引当金	343,740
		役員賞与引当金	19,404
		その他	0
固定資産	7,025,981	固定負債	6,794,090
有形固定資産	5,958,332	リース長期未払金	5,495,148
建物	6,098	退職給付引当金	1,252,894
構築物	2,737	役員退職慰労引当金	30,493
機械装置	649,766	その他	15,555
車両運搬具	88,348		
工具器具備品	54,815	負債合計	17,550,520
リース資産	5,156,566		
無形固定資産	18,100	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	10,729	株主資本	1,870,563
その他	7,370	資本金	100,000
投資その他の資産	1,049,548	資本剰余金	400,000
投資有価証券	113,097	資本準備金	400,000
出資金	15,880	利益剰余金	1,370,563
長期貸付金	1,340	繰越利益剰余金	1,370,563
繰延税金資産	578,594	評価・換算差額等	37,400
その他	431,991	その他有価証券評価差額金	37,400
貸倒引当金	△ 91,355	純資産合計	1,907,964
資産合計	19,458,484	負債及び純資産合計	19,458,484

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		30,673,047
売上原価		25,866,072
売上総利益		4,806,975
販売費及び一般管理費		4,587,060
営業利益		219,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,921	
その他の	32,641	36,562
営業外費用		
支払利息	8,734	
その他の	50,528	59,263
経常利益		197,214
特別利益		
固定資産売却益	39	
投資有価証券売却益	19,500	19,539
特別損失		
固定資産除却損	2,315	2,315
税引前当期純利益		214,437
法人税、住民税及び事業税	90,206	
法人税等調整額	△12,468	77,737
当期純利益		136,700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な収益の計上基準

① 新車売上

新車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する日野自動車製のトラック・バス（以下、「新車」といいます。）の引渡を履行義務としておりますが、新車を登録した時点において顧客に引渡可能な状態である場合には、新車を登録した時点で当該新車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

② 中古車売上

中古車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する中古車の引渡を履行義務としており、中古車を顧客に引き渡した時点で当該中古車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

③ 部品売上

部品売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する自動車部品等（以下、「部品」といいます。）の引渡を履行義務としており、部品を顧客に引き渡した時点で当該部品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

④ 整備売上

整備売上については、顧客からの依頼に基づき、顧客に対する自動車の点検・修理（以下、「整備」といいます。）の提供を履行義務としており、整備完了の時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内おける利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理をしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針（投資信託および組合等の取扱い）の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）重要な収益の計上基準」に記載のとおりです

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,615,669千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
① 短期金銭債権	1,004,954千円
② 短期金銭債務	6,573,483千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 商品売上高	260,675千円
② 仕入高	16,618,082千円
③ 販売費及び一般管理費	567,712千円
④ 営業以外の取引高	161千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月16日開催の第12回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

① 配当金の総額	147,500 千円
② 1株当たり配当額	73,750 円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月17日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月15日開催の第13回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

① 配当金の総額	136,700 千円
② 1株当たり配当額	68,350 円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月16日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、その他有価証券評価差額金、賞与引当金等であります。

当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※1	時価※1	差額
① 受取手形	774,630	774,630	—
② 売掛金	4,081,259	4,081,259	—
資産合計	4,855,889	4,855,889	—
③ 電子記録債務	(1,680,839)	(1,680,839)	—
④ 買掛金	(7,511,024)	(7,511,024)	—
⑤ リース未払金	(197,417)	(197,417)	—
⑥ リース長期未払金	(5,495,148)	(5,327,855)	△167,293
負債合計	(14,884,428)	(14,717,135)	△167,293

※1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 受取手形、②売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 電子記録債務、④買掛金、⑤リース未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ リース長期末払金

リース長期末払金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野自動車㈱	東京都日野市	千円 72,717,284	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100%	なし	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入 修理売上	千円 16,618,082 260,675	買掛金 未払費用 未収入金 売掛金 その他	千円 6,566,994 6,489 533,189 23,383 177,860

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野セールスサポート㈱	東京都日野市	千円 4,500,000	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0%	なし	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 488,532	前払費用 未収入金	千円 44,637 12,658
							CMSによる資金の預け入れ	712,941	預け金	213,225
							利息の受取	73		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 日野セールスサポート(株)が運用するCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額については期中平均残高で表示しております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
MOBILOTS(株)	東京都新宿区	千円 7,500,000	クレジットカード事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売	千円 2,119,420	売掛金 立替金	千円 311,447 4,427
							車両販売代金の立替払い	874,904		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
株トランテックス	石川県白山市	千円 1,100,000	各種トラックボデーの製造に関する事業	なし	なし	当社主要販売商品であるトラック・バスの架装品の仕入	商品の仕入 修理売上	千円 761,231 149	電子記録債務 買掛金	千円 239,344 70,244

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、株式会社トランテックスより提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	953,982円	18銭
1株当たり当期純利益	68,350円	23銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。